

日立 総研

特 集

2020年の米国 －新政権 4 年間の展望－

vol.11-4

2017年2月発行

トランプ政権のエネルギー・環境政策

CONTENTS

1. エネルギー・環境問題における米国の重要性
2. 先が読めないトランプ大統領のエネルギー・環境政策
3. 注目される「パリ協定」への対応と環境政策
4. 化石燃料重視政策とその意味
5. 対外政策とエネルギー市場への影響

米国第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任し、新政権が発足した。国際政治・世界経済等の面で米国は世界で最も重要な影響力を有するが、エネルギー・環境政策の面でも同様である。未知数の部分が多いトランプ大統領のエネルギー・環境政策について、現時点で入手可能な情報に基づいて、その方向性と米国内外への影響を中心に、論考を試みる。

1. エネルギー・環境問題における米国の重要性

トランプ大統領の政策全般、そしてエネルギー・環境政策が世界の注目を集めている理由の一つは、新政権の政策について予想が付き難い、先が読めない、という点にある。次ページで後述する通り、政策内容がまだわからず、その将来が読めないからこそ、世界中が固唾（かたず）を飲んでトランプ氏の動向を見守ることになる。

しかし、同時に、トランプ氏の政策が世界の注目を集めるのは、まずは重要な基底要因として、米国そのものの世界における重要性がある。国際政治・世界経済・安全保障など多くの分野で、米国が世界で最も重要な国であることは論をまたない。その重要な国の指導者の政策の先が読めないからこそ、極めて高い関心が寄せられることになる。そして、この点はエネルギー・環境の分野でも全く同一なのである。

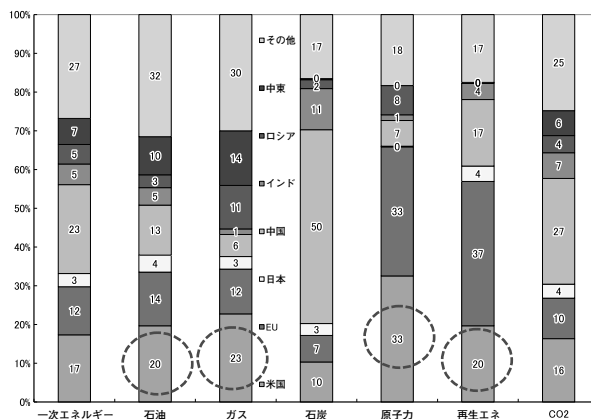
米国は世界のエネルギー市場でどのような重要性を有しているのだろうか。米国は世界最大の経済規模を持つが、夙（つと）に知られる通り、もはや一

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員 小山 堅

(こやま けん) 1959年長野生まれ。英国ダンディ大学 PhD (博士)。日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員。東京大学公共政策大学院客員教授。専門は、国際エネルギー情勢の分析、主要国のエネルギー政策分析、エネルギー安全保障問題など。経済産業省資源エネルギー庁などの各種審議会委員を歴任。Energy Academy Europe (オランダ)、テナガナショナル大学 (マレーシア)、国連などでアドバイザーを務める。国際経済研究所客員シニアフェロー。主な著書に、「国際エネルギー情勢と日本」(2015年)、「シェール革命再検証どう見る? 原油価格」(2015年)など。2016年12月、Asia Society Policy Institute の「Advice for the 45th U.S. President: Opinions from Across the Pacific」に「Regional Energy Cooperation and the Role of United States: An Opinion from Japan」を寄稿。

次エネルギー全体では世界最大の消費国ではない。一次エネルギー消費に関しては、米国は2009年に中国に1位の座を譲り、以降は中国との差は開くばかりである。2015年時点で中国の世界シェアは23%、米国17%となった(図1)。

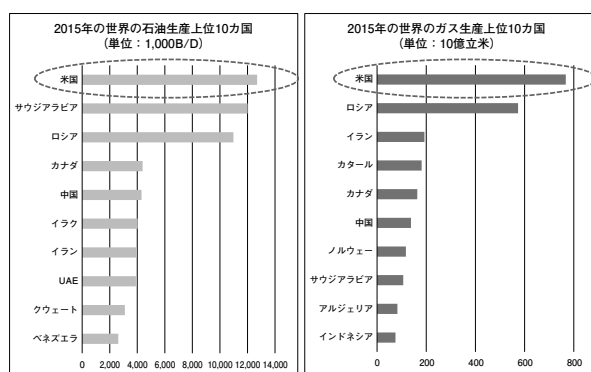
しかし、中国は世界最大のエネルギー消費国であるが、その一次エネルギー全体の約6割を石炭に依存している。中国は巨大な石炭消費国なのである。従って、石炭に焦点を当てて見ると、中国の世界シェアは50%と突出した存在である。ところが、石炭以外のエネルギーで世界シェアを見ると、事情は全く異なる。すなわち、石油、天然ガス、EUが28カ国から成っていることを勘案すれば、再生可能エネルギー、原子力など、石炭以外の重要なエネルギー源では今でも米国が世界最大の消費国で、最大の市場規模を誇っている。



資料：BP 統計より筆者作成

図1 エネルギー源別の主要国・地域世界シェア (2015年)

消費市場としての重要性に加え、米国の重要性は供給サイドでも近年は際立っている。再生可能エネルギーや原子力は国産エネルギーであるため、その消費量が世界最大ということは、生産量で見ても米国は世界最大の再生可能エネルギー・原子力大国である。また、「シェール革命」の進行により、米国の石油・ガス生産量は過去10年間で飛躍的に増大、今や米国はこの分野でも世界最大の生産国となった(図2)。



資料: BP 統計より筆者作成

図2 世界の石油・ガス生産上位10カ国(2015年)

エネルギーの中で、その輸送適性から、国際貿易財として圧倒的に重要なのは石油であり、次いでガスとなる。米国は、その石油とガスについて、最大の市場規模を持つと同時に最大の生産国でもある。そこで生じているシェール革命が、原油価格の大幅下落や世界的な供給過剰を引き起こすなど、ここ数年の国際エネルギー情勢激動の震源となってきた。だからこそ、米国は国際エネルギー情勢を見る上で最も重要であり、そこで今後展開される政策が重要視されるのである。

環境政策でも同様に米国は世界の注目を集めている。図1に示した通り、二酸化炭素(CO2)排出量の面では、世界1位は中国であり、米国は2位である。しかし、CO2などの温暖化ガス(GHG)排出を削減し、気候変動対策を世界大で進めていくためには米国の参加・リーダーシップが重要な意味を持つことは論をまたない。

気候変動対策を進めていく上での基本原則の一つに先進国と途上国の間での「共通だが差異ある責任」というポイントがある。米国は産業革命以降のGHG累積排出ではいまだ世界最大であり、その米国が「差異ある責任」に対してどう取り組むかは、世界の気候変動対策を左右しうる問題である。

その米国では、前ブッシュ政権が、2001年に気候変動対策の国際枠組みである「京都議定書」から離脱し、世界に波紋を引き起こした。その後、オバマ大統領は気候変動対策に積極的に関与し、国内外での取り組みを強化した。国内対策の代表が発電部門でのGHG排出削減強化を定めた「クリーンパワープラン(CPP)」であり、国際的な取り組みの代表が、2015年末にパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)での新たな気候変動における国際枠組み、「パリ協定」合意形成に向けたリーダーシップの発揮であった。

このように、米国の動向は世界の環境・気候変動政策を大きく左右してきた。今後の米国新政権の環境政策が世界の関心を集めるゆえんである。

2. 先が読めない、トランプ大統領のエネルギー・環境政策

2016年11月の大統領選挙におけるトランプ氏の勝利はまさに「サプライズ」であった。選挙戦の初期段階では一種の「泡沫(ほうまつ)候補」的な扱いさえ受けたトランプ氏が、あまたのライバルを退け共和党の大統領候補に指名され、本戦でも予想を裏切る逆転勝利を飾った。直前まで、ほとんどの世論調査・専門家・メディアがクリントン候補の優勢を伝えていただけに、トランプ氏勝利の衝撃は世界を駆け巡った。

「メキシコ国境の壁建設」「イスラム教徒入国禁止」など、過激発言が物議を醸し、世間の注目を集めてきたトランプ氏だが、外交・安全保障・経済・貿易・社会保障など重要な政策分野において、詳細で具体的、かつ整合的な政策内容は必ずしも明確にされてこなかった。「米国第1」「米国を再び偉大にする」といったキーワードやスローガンが先行し、選挙戦中에서도詳細な政策内容についての議論が深まるということは見られなかった。

この点は、エネルギー・環境政策でも全く同様であり、いまだに詳細・具体的な政策内容については不透明な部分が多い。それでも、選挙戦を通しての、あるいは政権移行期間中から現在に至るまでのトランプ氏自身の発言やツイート、共和党および政権移行チームの政策綱領や発表された政策内容、新政権の閣僚および主要政策スタッフ人事案などを通して、トランプ大統領のエネルギー・環境政策の概

要あるいは輪郭といったものが仄（ほの）見えてきてはいる。

そこでも、やはり幾つかのキーワードが重要となる。第一には、「反オバマ」という政策上のポイントがある。他の重要な政策分野と完全に共通するが、トランプ大統領は、前オバマ政権のレガシー（遺産）と目される重要な政策・成果の多くに否定的なスタンスを明確にしている。Trans Pacific Partnership (TPP) への反対、オバマケアの見直しなどに代表されるが、環境政策の分野では、「パリ協定」や CPP に批判的姿勢を示してきた。また、オバマ政権下で実施・強化されてきたエネルギー・環境分野でのさまざまな規制に反対し、許認可が進められなかったインフラ計画を逆に支持する、などの方向性を示している。

これらは、次のキーワードとなる「米国第1」「米国を再び偉大にする」ためのアプローチとして、トランプ大統領が重視している政策とも関わりがある。それは、米国経済の活性化にも貢献してきたシェール革命をさらに後押しし、結果として化石燃料を重視する政策につながっている。

しかし、問題は、繰り返しになるが、これらの政策に関する方向性は別として、その具体的・詳細内容がまだ見えてこない点にある。エネルギー・環境政策分野の中では、まだほとんど言及がない分野もあり、どのような政策になるのか、全く不透明なところも残っている。そして、米国の重要性を鑑みると、それは国際エネルギー情勢への影響という点でも先行き不透明感を高める結果をもたらす。なお、ここで一つ重要なポイントとして、米国のエネルギー情勢・市場の行方に大きな影響を与える要素として、連邦政府の政策という点だけでなく、現実の市場において起きている市場の力という点にも留意する必要がある。基本的に米国ではエネルギー分野でも市場原理が重視され、その下で市場プレイヤーがダイナミックな活動を展開、それが米国のエネルギー市場を動かしている。シェール革命に関しても、中小規模の企業も含めた米国のエネルギー産業が独自に取り組みを進め、先進技術を開発・応用・普及拡大してきたことが重要な影響を及ぼした。その点、政策の影響は重要だが、同時に市場の現実にも目を向ける必要性は大きい。また、政策については、連邦だけでなく州レベルの政策も重要である。

国際情勢への影響という点では、新政権の対外政策もまだ先が読めない。その対外政策が国際エネル

ギー情勢やその安定性にどう影響するか、も世界の重要関心事である。以下では、これら先行き不透明な重要ポイントの三つを取り上げる。

3. 注目される「パリ協定」への対応と環境政策

前政権のレガシーである、国際的な気候変動対策として合意された「パリ協定」、その国内実行対策の要となる CPP の双方に、トランプ大統領は選挙戦中から厳しい批判を浴びてきた。気候変動問題そのものに関して「でっち上げ」ではないかとの「気候変動懐疑派」と言えるスタンスも示した。また CPP に関しても、州レベルで厳しい規制を主要な GHG 排出部門である発電セクターに課すことは、米国経済・産業に悪影響を及ぼす、との基本的スタンスに立ち、反対の考えを示している。

表1 パリ協定の下での主要国の GHG 削減目標

	提出日 (2015年)	タイプ	削減水準(%)	参照点	目標年	対象セクター・ガス
EU	3月6日	基準年比排出量目標	40	1990年	2030年	GHG排出量
米国	3月31日	基準年比排出量目標	26~28	2005年	2025年	GHG排出量 半基準年排出量には森林 吸収源等による吸収量を含む
ロシア	4月1日	基準年比排出量目標	25~30	1990年	2030年	GHG排出量
中国	6月30日	基準年比対GDP原単位目標 (2030年前の排出量ピークアウトも)	60~65	2005年	2030年	CO2排出量
日本	7月17日	基準年比排出量目標	26	2013年	2030年	GHG排出量
インドネシア	9月24日	BAU比排出量目標	29	BAU	2030年	GHG排出量
ブラジル	9月30日	基準年比排出量目標 (2030年に43%)	37	2005年	2025年	GHG排出量
インド	10月1日	基準年比対GDP原単位目標	33~35	2005年	2030年	GHG排出量

資料：日本エネルギー経済研究所「アジア / 世界エネルギーアウトルック 2015」を基に筆者作成

「パリ協定」については、2016年9月に米中首脳による同時批准の発表などもモメンタムとなり、同11月には要件を満たして発効した。世界の180以上の国が参加し、自主的な GHG 排出削減目標を国連に提出（表1）、かつ5年ごとに削減目標をより強化することをめざすなど、気候変動対策の国際枠組みとして重要な一歩を踏み出したばかりである。しかし、パリ協定合意形成に向けて世界をリードしてきた主要排出国である米国が政権交代で気候変動政策の行方が不透明になり、パリ協定についても不透明感が漂うに至っている。

大統領選挙に勝利した直後、トランプ氏は「パリ協定については慎重に検討する」旨の発言を行い、気候変動政策に対する反対姿勢を軟化させるのではないかと、との観測も一部には生まれた。しかし、その

後に「パリ協定」への対応について新たな具体的な方針などは示されず、かつ環境保護庁長官とエネルギー長官の人事では、「気候変動懐疑派」とも目されるオクラホマ州司法長官のプライット氏と前テキサス州知事のペリー氏をそれぞれ指名することで、基本的には「反パリ協定」的なスタンスが変わっていない状況が浮かび上がっている。

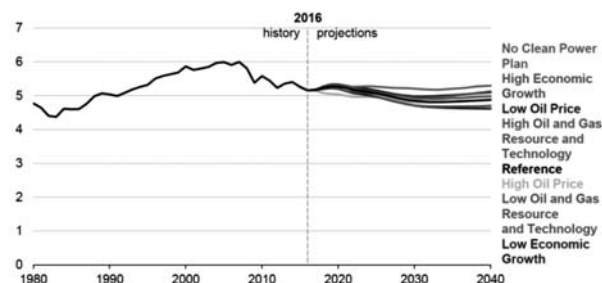
ちなみに、外交を担当する国務長官に指名されたティラーソン氏（エクソンモービル前会長）も、そしてプライット環境保護庁長官も、議会での公聴会において、気候変動の事実を認める発言を行っている。ただし、プライット長官は、人類の活動による GHG 排出増大と気候変動の関係については明言を避け、かつ経済成長と環境保護の両立の重要性も強調している。

「パリ協定」は発効するとその後 3 年間は離脱表明ができないという取り決めを持つ。また、表明後、離脱実施までに 1 年かかる。その意味で、発効した協定から離脱することは新政権にとって決して容易な道ではない。もちろん、新大統領は共和党と共に、パリ協定が議会の承認を得ずに「批准」されたことも批判してきたが、プロセスとして協定からの離脱が簡単でないことは変わらない。かつ、米国が「パリ協定離脱」に向けた動きを示すことは米国外交全般にとってもさまざまな負の影響を及ぼす可能性も指摘されている。その意味で、表立って離脱という道を取るのではなく、いずれにせよ自主的な約束が基本である「パリ協定」に対しては、積極的対応・アクションを取らない、という可能性の方が高いのではないかと、この点もある。しかし、この点も新政権がどのような対応を取るのか、現時点では先が読めないだけに今後の動向は要注目である。

CPP は、環境保護庁の規制で、州ごとに発電部門での GHG 排出削減を課し、効率改善・石炭火力廃止・再生可能エネルギー拡大などでその実行を求めるものである。しかし、これに反対する 27 の州などが訴訟を起こし、これに対して 2016 年 2 月に連邦最高裁判所が、訴訟が結審するまで CPP の執行を一時差し止める決定を下した。今後は、訴訟の行方が鍵を握るが、そもそも連邦控訴審が訴訟を受理するのかしないのか、受理してどのような決定が下されるのか、さまざまな可能性があるが、結論的にはいずれの可能性においても、新政権下で CPP が強力な効果を持つことは期待薄であるように思われ

る。特に、前述の通り、プライット長官の下での環境保護庁では、過度な規制による産業・経済への悪影響の問題が考慮され、経済成長と環境規制の両立が重要視される可能性が高い。前オバマ政権下での環境規制・行政とは異なる様相を呈すると予想される中、大統領就任式直後に、オバマ前大統領の気候変動行動計画（2013 年）を廃止することなどを含む「America First Energy Plan」が発表されている。

さて、CPP 実施の有無によって、米国の GHG 排出にどのような影響が出てくるかは今後の重要な問題となる。米国エネルギー情報局は最新の見通しで、CPP の有無で米国の発電部門での石炭火力の将来が大きく影響を受け、CO₂ 排出にも影響するとの見方を示している（図 3）。しかし、この見方については、米国での石炭火力の低下は、市場における天然ガス価格の低下でガス火力に対して競争力を失ったことが最大の原因であり、規制の有無はそれほど大きな効果・影響は持たない、との見方もある。その点も含め、今後の現実の市場における石炭火力の将来を見極めることは米国 GHG 排出の行方を左右する一つの重要な要因となる。



資料：米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2017」
単位：10 億トン（二酸化炭素）

図 3 米国のシナリオ別エネルギー起源 CO₂ 排出見通し

また、「パリ協定」への対応も含め、米国の気候変動対策が、前政権と比べて消極的・後退、ということになれば、国際的にもさまざまな影響が出る可能性がある。パリ協定そのものは米国がどのような対応を取ろうとも体制として崩壊するようなことはなく、予定されている目標提出・レビュー・見直し等のプロセスは着々と進むものと思われる。また、他の主要国そして新興国・発展途上国全ても表面的には米国の動向に関わりなく、パリ協定へのコミットメントを表明することになろうが、実際には、全体として各国の対策取り組みの野心度引き上げにとっては新政権下の米国の対応が制約要因となる可能性がある。世界の気候変動対策の取り組みに対し

て、新政権下での米国の動向が冷や水を差すことになるかもしれない。

4. 化石燃料重視政策とその意味

トランプ大統領は、就任演説においても「米国第1」「米国を再び偉大にする」をあらためて強調した。実は、化石燃料重視政策はこれらの基本スタンスと密接に関わっていると考えられる。

トランプ政権のエネルギー政策の中で「Energy dominance」というキーワードがある。この言葉、明確な定義がなされているわけではないが、意味として、世界最大の石油・ガス（そして再生可能エネルギーと原子力）の生産国として、国際エネルギー市場における支配的な地位を活用・強化することで、米国の外交・経済政策にも資することをめざし、総じて米国の国力を最大化する狙いがあるのではないかと想像される。

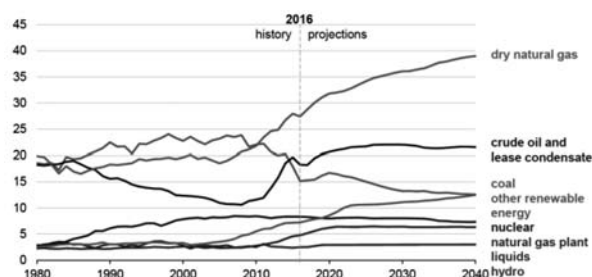
その観点において、特に米国に賦存する石油・ガス・石炭等の化石燃料資源を最大限活用することが重要と見なされている。米国の国土に眠るこれらの資源を活用しないことは雇用の創出にも反する、との基本スタンスを取っており、シェール革命によって近年大幅な増産となった石油とガスを重視するだけでなく、石炭も米国の重要なエネルギー源と位置付け、「復活」をめざす方針を述べている。これが、前述したCPPへの反対に関する基本姿勢とつながるのである。

しかし、化石燃料重視の中でもとりわけ重要な意味を持つのは、石油・ガスの生産・開発の促進を明確に狙う政策である。米国の石油生産は、BP統計によれば2010年から2015年の5年間で515万バレル/日も増大し、世界1位となった。この増産分は、現在OPEC第2位の産油国であるイラクの生産量よりはるかに多い。また、米国のガス生産量も同期間で1,640億立米も増加し、同じく世界1位のガス生産国となった。

共にこの大増産をもたらしたのは現在も進行中のシェール革命である。この大増産で国際石油市場では需給が大幅に軟化し、2014年後半から現在に至る原油価格低下がもたらされた。OPECは当初、米国シェールオイルを念頭において、市場シェア重視戦略を展開、価格下落を容認したが、2016年に入って方針を転換、さらなる価格下落を防止するための

協調減産に乗り出した。原油価格動向に関しても、OPEC生産政策に関しても、米国シェールオイルの存在とその影響は巨大である。

ガスについても、シェールガスの大増産は米国のガス需給を軟化させ、国内ガス価格を大幅に低下させた。その結果、国内では低下したガス価格を背景にガスのシェアが拡大、逆に価格競争力で後塵（こうじん）を拝した石炭が減少、結果としてCO2排出削減が進んだ。また、低下したガス価格が電力価格の引き下げにもつながり、米国のエネルギーコストが低下した。廉価なガスを原料とする石油化学産業でも大規模投資が国内で行われ、石油・ガスの生産・開発に関わる上流産業と共に米国での雇用拡大に貢献した。さらに、供給過剰となったガスを活用し、アジア市場などを販路としてめざす液化天然ガス（LNG）計画も次々に立ち上がっている。米国では政府機関の建設許可が下りたLNG案件の能力が6,000万トンを超え、世界最大の輸出国であるカタールに迫りつつある。ガスが生産拡大で純輸出ポジションに変わったことに加え、石油の増産で石油の純輸入も減少、価格下落も加わって、米国の貿易赤字の主要要因であるエネルギー輸入代金は急激に減少している。



資料：米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2017」
単位：1,000兆英国熱量単位（BTU）

図4 米国のエネルギー別生産状況と見通し

このように、シェール革命下で進行してきた米国での石油・ガス増産は、米国にとって多様かつ巨大なメリットを提供してきた。2014年後半からの原油価格下落で、相対的に生産コストが高いシェールオイルの生産は2016年には前年割れとなったが、産業界によるコスト削減努力や効率的な生産の追求などの取り組みによって、今や再び持ち直しの兆しを見せ始めている。

この状況で、トランプ大統領が重視していることこそが、重要な米国シェール資源を含め、石油・ガスの全体としてのさらなる生産拡大なのである。

トランプ大統領は、選挙期間中から一貫してこの重視政策を強調してきており、閣僚人事を見ても、ティラーソン国務長官、ペリー次期エネルギー長官、ジンキ次期内務長官、プリット環境保護庁長官など、石油・ガスの増産を支持する布陣であると言っても差し支えない。

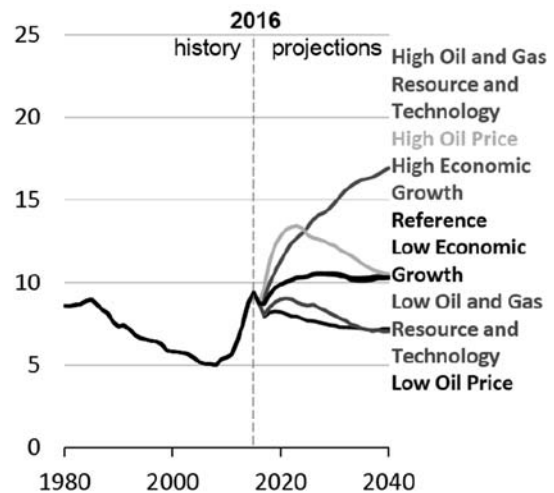
具体的に、新政権は、①石油・ガスの生産・開発等に関する規制を緩和・撤廃する、②関連する供給インフラの整備を進める、③連邦政府所有地等における掘削・開発・生産のための開放を拡大する、等の方針を明確に打ち出している。関連規制の緩和・撤廃は産業界にとって意味を持つ。産業界にとっては、規制はコストであり、その緩和・撤廃は、資源へのアクセス拡大と共にコスト低下をもたらさうからである。

また、インフラ整備も無視しえない重要な要素となりうる。オバマ政権下では、環境問題への配慮から、主要な石油・ガスのパイプライン計画になかなか許可が下りないという状況が見られた。話題となり続けた、Keystone XL パイプラインなどはその象徴的事例である。新政権下ではこれらのインフラ整備に許可を出し、供給ボトルネックの発生を回避し生産・開発の促進につなげる狙いを持っている。また、オバマ前大統領は、北極圏海域での新規開発を禁止するなど、掘削・開発に関して環境保護を重視する姿勢を示してきた。しかし、新政権では、より掘削・開発に前向きな姿勢を取る方向に変わること必至である。例えば、ジンキ次期内務長官は、議会での公聴会において、環境を保全しながらも連邦所有地での掘削・開発をより拡大することに前向きな姿勢を明言している。

なお、2017 年 1 月 24 日には、オバマ政権下では建設許可が下りなかった、Keystone XL パイプラインや Dakota Access パイプラインの建設について、政府関係部局に審査の迅速化を求める大統領令が署名された。合わせて、新規のパイプライン建設には可能な限り米国産の素材・機器を使用することを求める大統領令も署名され、「米国第 1」「バイ・アメリカン、ハイヤー・アメリカン」（米国製品の購入促進、米国雇用拡大）の方針を裏打ちする内容となっている。

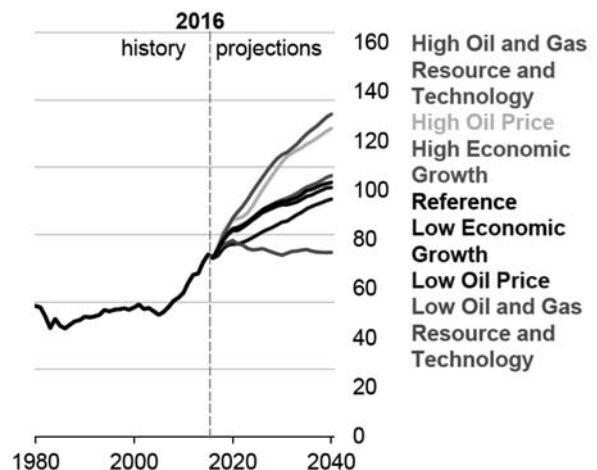
先述した通り、2014 年後半からの原油価格下落に対応して、米国の石油・ガス産業はコスト削減努力に取り組んできた。その効果もあって、一説には生

産コストは 2～3 割程度も低下したとの見方もあり、米国のシェールオイルは低価格への耐性を強めたと言われている。2016 年後半からは、OPEC 協調減産への効果の期待もあって、原油価格は年初の 20 ドル台から 50 ドル台にまで値を戻した。この動きもあって米国では既に石油掘削の活動が活性化しつつあり、生産も底を打って増産に向かいつつある。



資料：米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2017」
単位：100 万バレル / 日

図 5 米国のシナリオ別石油生産見通し



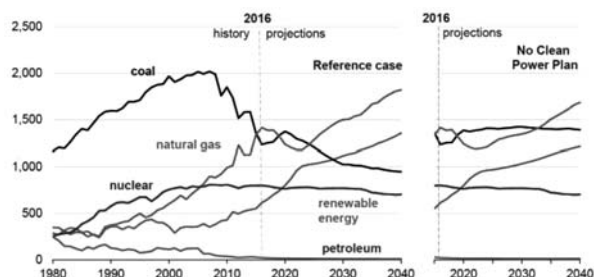
資料：米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2017」
単位：10 億立方フィート / 日

図 6 米国のシナリオ別ガス生産見通し

こうした状況下で、新政権が実施しようとする政策は、少なくとも方向性として生産拡大に寄与することは間違いない。新政権の政策効果を織り込んだものではないが、米国エネルギー情報局の最新見通しには、石油・ガスの生産拡大が最大限進む場合に関するシナリオ分析があり、いずれも基準となる見

通しより大幅な生産拡大となる見通しが示されている（図5、6）。

もちろん、トランプ政権による生産拡大に向けた政策が実際の生産量増加にどう貢献するかは、現時点では不明である。また、政策効果が働くにせよ、それは一定のタイムラグを伴うことになる。しかし、現在の石油・ガス市場では、現実には生じつつある米国の生産拡大、その背景にある生産コスト削減の効果、それに加えてトランプ政策の効果への期待もあって、今後の増産と国際石油・ガス市場への影響に関する関心が高まっている。方向性としては基本的には国際市場全体としての供給拡大と需給緩和への方向に作用するだけに、今後の実際の生産状況から目を離せない展開となろう。



資料：米国エネルギー情報局「Annual Energy Outlook 2017」
単位：10億 kWh

図7 米国の電源別発電見通し（CPPによる差異）

なお、化石燃料重視政策の中でも、石炭に関しては、また別の意味で注目が必要である。環境政策のパートで論じた通り、米国で石炭が市場シェアを減少させている最大の原因は、ガス価格の大幅低下で市場において競争力を失ったことがある。CPPに反対し、石炭の「復活」を政策的スローガンとして唱えたとしても、現実の市場において石炭がシェアを取り戻すことは容易でないと考えられる。とりわけ、新政権が石油・ガスの生産拡大に取り組み、それが奏功して特にガスの供給が拡大（結果として価格に影響）すれば、ますます石炭にとって状況は容易ではなかろう。ただし、石炭に関しては、オバマ政権下で米国外、とりわけ途上国においても石炭火力新設等に反対の姿勢を強化してきたが、アジアなど石炭を現実に必要なとする市場において、新政権が石炭の位置付け・重要性を見直し、特に石炭のクリーン利用重視の方針を実践すれば、国際的な石炭利用の問題に関する重要な変化となるかもしれない。

最後に、化石燃料ではないが、ここまで触れてこなかった、他の主要なエネルギー源に対する政策に

ついて論じてみたい。トランプ大統領のエネルギー・環境政策に関しては、詳細・具体的な政策内容が現時点では十分わかっていないことをこれまで述べてきたが、それでも、まだ、化石燃料と環境政策についてはそれなりの情報が存在している。それに比べて、再生可能エネルギー・原子力・省エネルギーに関しては、ほとんどまとまった言及や政策論の説明が現時点ではないのが実態である。上記のいずれも、エネルギー政策としては極めて重要・不可欠であり、ぜひとも今後の政策論の展開と深化を待ちたい。

なお、極めて乏しい情報の中でも、基本的な方向性として、原子力と省エネルギーに関しては、それほど大きな政策変更はないのではないかと想像する専門家が多いようである。「米国第1」「米国を再び偉大にする」等のキーワードともそれなりの親和性を持つのではないかとされている。他方、再生可能エネルギーについては、「反オバマ」あるいは基本的にエネルギーへの補助金に批判的なスタンスから、あまり前向きではないのではないかと、との臆測もある。しかし、この点については、州レベルでは既に全米29州で再生可能エネルギーの一定のシェアを義務付けるRPS制度が導入されていること、そして再生可能エネルギー発電（太陽光・風力等）の発電コストが急速に低下していること等から、市場実態として新政権の政策いかんでそれほど劇的な変化は被らないのでは、との見方もある。しかし、これらの政策分野で今後具体的にどのような展開が見られるか、注目していく必要があろう。

5. 対外政策とエネルギー市場への影響

米国の対外政策は、国際エネルギー市場に大きな影響を与える。それは、これまで米国が国際エネルギー秩序の管理者の役割を果たしてきたからであり、国際エネルギー市場の重要プレイヤーである、主要資源国・消費国等への外交・安全保障政策によって、当該国および地域、ひいては世界全体の安定が影響を受け、それが国際エネルギー市場を揺り動かすからである。

まず第一に中東政策が注目される。中東は世界最大の石油生産・輸出地域であり、石油・ガス埋蔵量も最大である。しかし、中東ではさまざまな政治・地政学リスクが高まり情勢は混沌（こんとん）とし

ている。これまで中東の安定に関しては米国が重要な役割を果たしてきただけに、新政権の対中東政策は中東にとって、そして国際エネルギー情勢全体にとって極めて大きな意味を持つ。

新政権の対中東政策では、まずはイラン政策が最も重要である。オバマ政権のレガシーの一つである「核合意」をトランプ大統領は「大失敗」として批判し、破棄・見直しを示唆してきた。核合意は米国とイランの2国間合意ではなく、イラン核開発を管理・抑制するため国連安全保障常任理事国とドイツ(P5+1)も包括的合意行動計画に合意したものである。従って米国の意向だけでは改変できず、他の関係国が引き続き合意履行を重視している以上、新政権も対応は一筋縄ではいかない。ちなみに、マティス国防長官は、議会公聴会で、核合意は不完全であるが米国は約束を守る必要があるとの発言を行った。しかし、同時にイランは中東における不安定要因であるとも述べている。新閣僚には、ポンペオ CIA 長官も含め対イラン強硬派と目される顔ぶれもあり、核合意そのものの帰趨(きすう)は別として、対イラン政策は厳しさを増すことが予想される。また、議会も対イラン強硬派が多く、新政権下で全体としてイランは厳しい状況を迎えることになるだろう。

イランは5月に大統領選挙を迎える。ロウハニ大統領は、核合意をまとめ国際社会に復帰することがイランにとってプラスと国内に説明、支持を得てきた。しかし、新政権下でイランへの強硬姿勢が強まれば、イラン現政権には逆風になる。イラン国内でも強硬派台頭を招きかねず、イランを巡る内外情勢は難しさを増す。

イラン問題は中東内で複雑な意味合いを持つ。オバマ政権は核合意でイランの国際社会復帰を後押し、イランの中東でのプレゼンスは大きく高まった。米新政権が対イランで厳しい姿勢になればサウジアラビアのような域内ライバルにとって、変化の方向性としては悪くはない。しかし、仮に何らかの形で核合意が機能しなくなれば、イランの核開発が再び動き出すことも意味し、それは、域内の緊張を高めることになる。

また、新政権の対 IS、対シリア政策なども重要な意味を持つ。IS との戦い強化は、IS の地理的な支配領域を減少させるが根絶は難しく、中東域内外でのテロの拡散・拡大の可能性がある。これが、域内外の主要エネルギー施設に向かう可能性もありえ

る。対シリアでは、対 IS 作戦等の関係で、米国がアサド政権を容認・延命の方向に向かえば、アサド政権か反体制派かの支持で分かれてきた国・勢力に重要な影響を及ぼす。

さらに、そもそも新政権がどれだけ中東の安定に関与する意思があるのか現時点でははっきりしない。同時に中東問題に関して強硬な意見を持つ閣僚等の存在もあり、ますます行方が読み難い。世界のエネルギー供給の重心、中東への新政権の政策は要注意である。

対ロシア政策も目が離せない。トランプ大統領はロシアとの関係改善に前向きとされ、ティラーソン国務長官もロシア、そしてプーチン大統領と太いパイプを持つことが知られている。しかし、ウクライナ問題を契機に、最近は大統領選でのサイバー攻撃による介入問題等もあって、特に議会内には共和党も含め対ロ強硬派は多い。トランプ大統領は2017年1月8日に対ロ強硬派として知られるコーツ前上院議員を、情報機関を統括する国家情報局長官に指名したが、今後も対ロシア政策は新政権にとって重要な課題となろう。米ロ関係がどうなるかは国際情勢全般にとって極めて重要だが、ロシアのエネルギー開発の行方、ロシアのエネルギー輸出相手先となる EU、中国、日本との関係等も含め、国際エネルギー情勢に多様で複雑な影響を及ぼす。

対アジア政策も当然、重要である。特に、新政権の対中国政策は世界の注目を集めている。トランプ大統領は、新設の国家通商会議のトップや、米国通商代表部(USTR)代表に対中強硬派として知られるメンバーを指名しており、貿易・通商問題等では今後、中国へのスタンスが厳しいものになる可能性がある。また、台湾の蔡総統との電話会談やその後の「一つの中国」原則に関するスタンス等で、対中関係が揺さぶられている。中国を始めとするアジアが、世界のエネルギー市場の消費地域として一層重要性を高め、市場の重心がアジアにシフトすることが必至なだけに、新政権が中国・アジアにどのような政策を展開するかは、国際エネルギー市場安定の行方を左右する重要問題である。

このように、新政権のエネルギー・環境に関連する政策はいまだ読み切れず、不透明感が高い。トランプ大統領の一挙手一投足に世界のエネルギー関係者の目がくぎ付けになる展開が続くことは必至である(2017年2月3日記)。